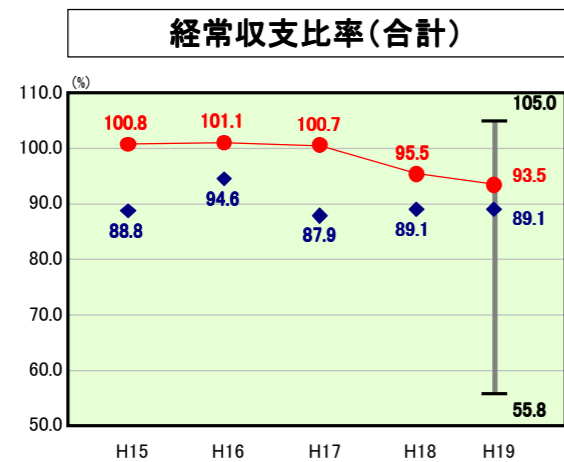
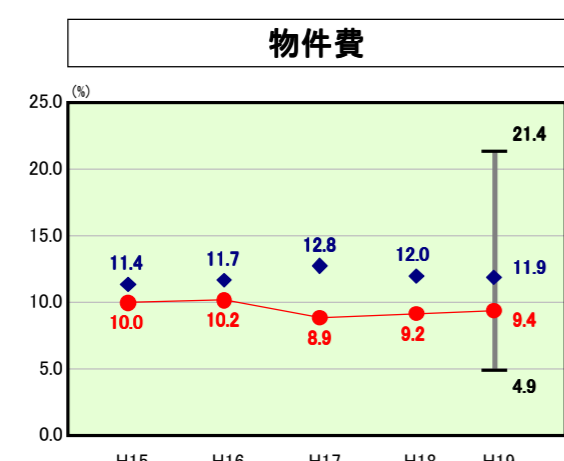
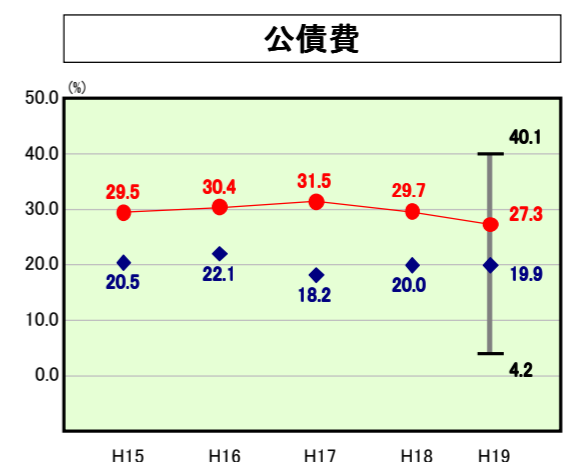
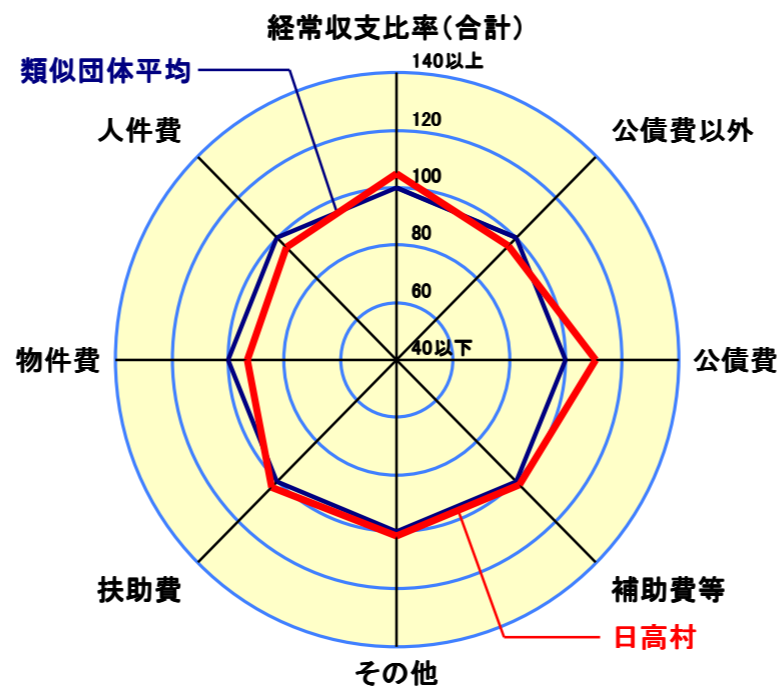
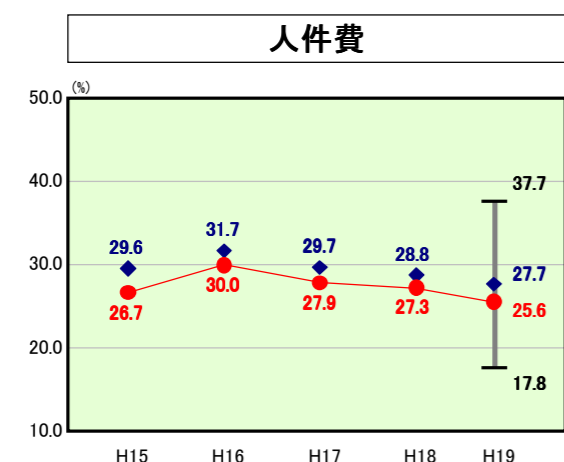
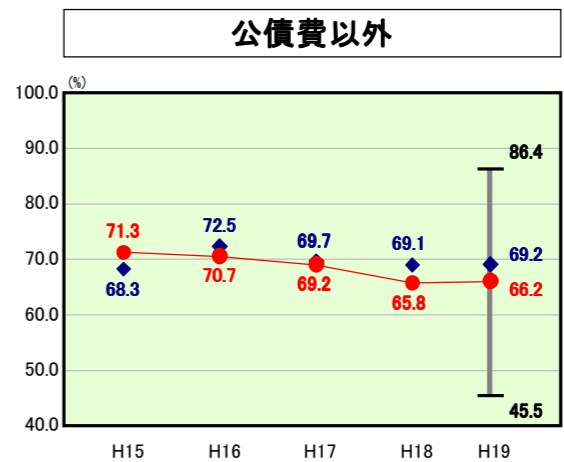


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	5,979人(H20.3.31現在)
類似団体平均値	◆	面積	44.88 km <sup>2</sup>
類似団体最大値	┘	歳入総額	3,236,289千円
類似団体最小値	└	歳出総額	3,172,015千円
		実質収支	64,274千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常集費比率(合計)】  
 経常収支比率の状況について、物件費、維持修繕費充当の一般財源においては若干の比率上昇(0.5ポイント前後)が見受けられた。また、扶助費及び繰出金においては、制度改正等による一般財源充当額の増により、それぞれ20百万円・1.1ポイント及び30百万円・0.7ポイントの比率上昇が見受けられた。特に繰出金については、介護会計特別会計への繰出金及び老人保健会計への繰出金において、それぞれ前年度比10百万円の増があったことが比率上昇の要因のひとつとなっている。

一方、公債費充当の一般財源においては、既発債の元利償還金のピーク(17年度)が過ぎたことによる一財充当額の減にかかる2.4ポイント・49百万円の減、人件費においても1.7ポイント36百万円の減が見受けられ、トータルとしては昨年度の95.5ポイントを2.0ポイント下回る93.5ポイントとなり、前年度対比では若干の回復が見受けられた。

上記の結果より、比率は減少したものの、依然として非常に高い比率を示している状況にあることには間違いなく、結果を踏まえ、平成20年度においても、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならず、前述の公債費について、元利償還金のピーク(17年度)は過ぎたものの、依然として公債費比率は高い状態であり、普通交付税等の分母となる一般財源の減額が今後も予想される中、新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

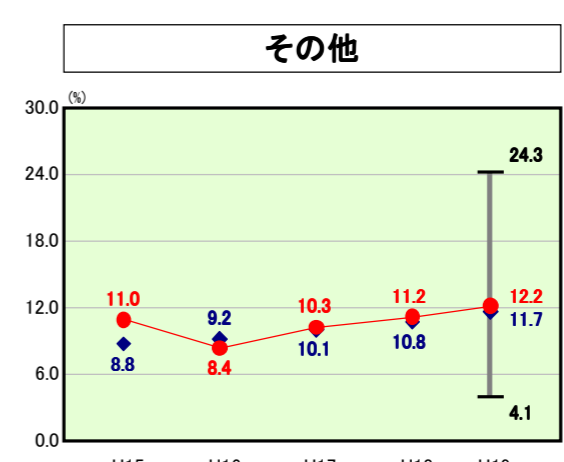
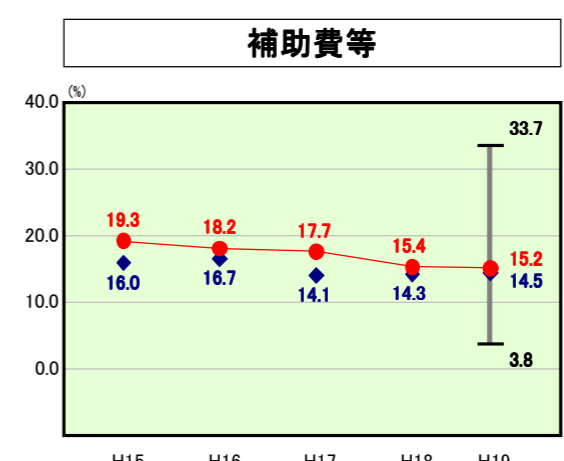
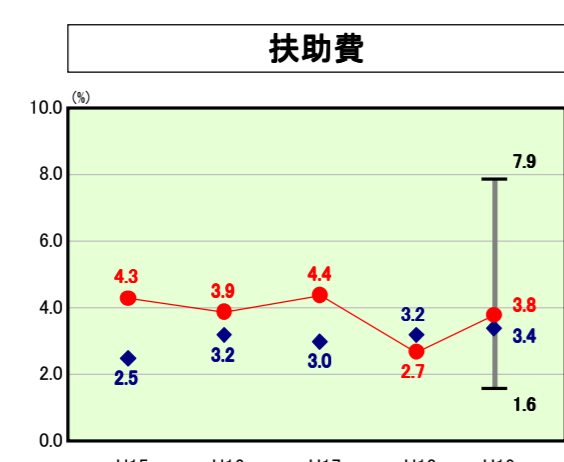
【人件費】  
 退職者不補充による職員給等の減、前年度からの継続で特別職期末手当10%から40%カット、職員期末勤労手当役職加算1/2停止(18年度は全額停止)等を実施したことにより対前年度数値1.7%減となり、類似団体の平均を2.1%下回っている。

【物件費】  
 委託内容の精査による廃棄物処理委託料の減等があったものの、後期高齢者医療システム導入委託料の増、事業量増に伴う国土調査費に係る委託料の増があったため対前年度数値0.2%増となったが、類似団体の平均は2.5%下回っている。

【扶助費】  
 障害者自立支援法等制度改正に伴う障害者福祉事業費の増、また、前述に伴い関係法の改正による更生医療費の増、また就学前医療費無料化に伴う乳幼児医療助成事業費の増に伴い、対前年度数値1.1%増となり、類似団体の平均を0.4%上回っている。

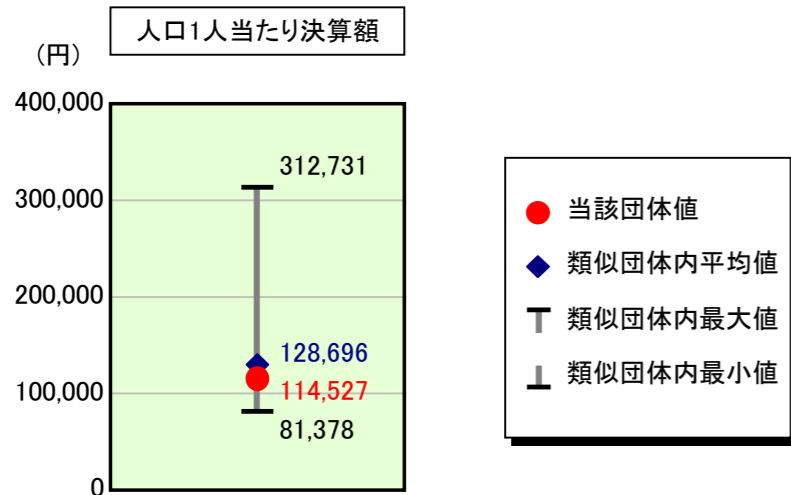
【公債費】  
 平成10年度当時よりの村振興事業と位置付けた村内基幹村道改良事業により発行した既発債の元利償還金のピーク(17年度ピーク)が過ぎたことに伴う減があり、対前年度数値2.4%減となったが、類似団体の平均は7.4%上回っており、更なる改善が必要である。

【補助費等】  
 19年度特殊要因である輸入急増戦略的対応特別対策事業補助金の増、高知県こうち農業確立総合支援事業費増に伴う増等があったものの、事業精査に伴う減もあり、前年度数値0.2%減となったが、類似団体の平均を0.7%上回っている。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

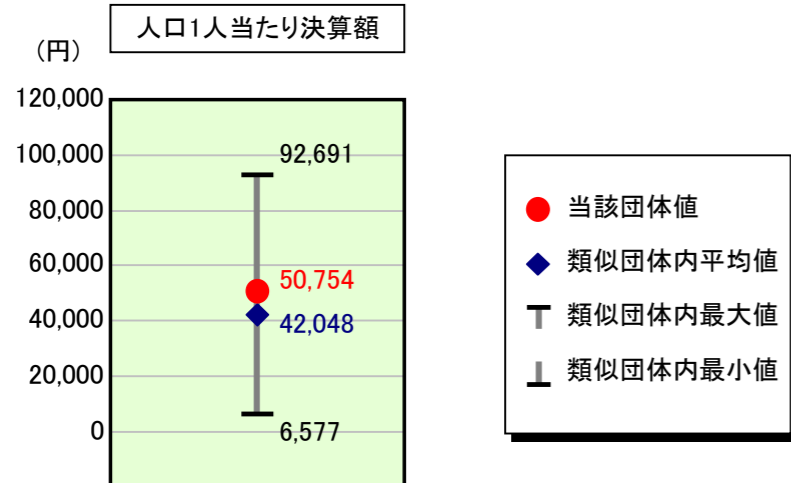
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	562,204	94,030	108,310	▲ 13.2
賃金(物件費)	44,355	7,418	7,093	4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	122,959	20,565	15,722	30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,713	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,705	1,790	2,346	▲ 23.7
▲退職金	▲ 55,465	▲ 9,277	▲ 10,690	▲ 13.2
合計	684,758	114,527	128,696	▲ 11.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.37	12.36	▲ 1.99
ラスパイレス指数	97.6	92.4	5.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

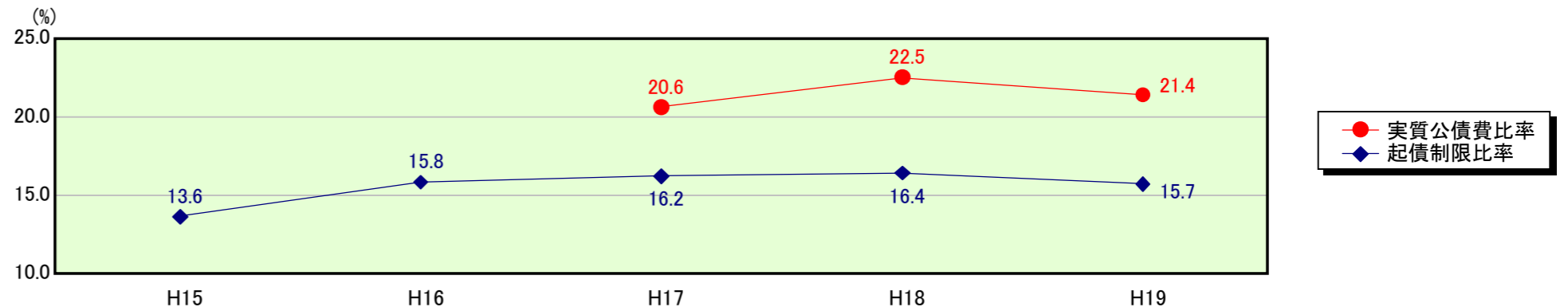


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	530,058	88,653	68,793	28.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,998	5,853	15,674	▲ 62.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,908	10,689	8,188	30.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,308	3,229	2,841	13.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 344,812	▲ 57,671	▲ 53,492	7.8
合計	303,460	50,754	42,048	20.7

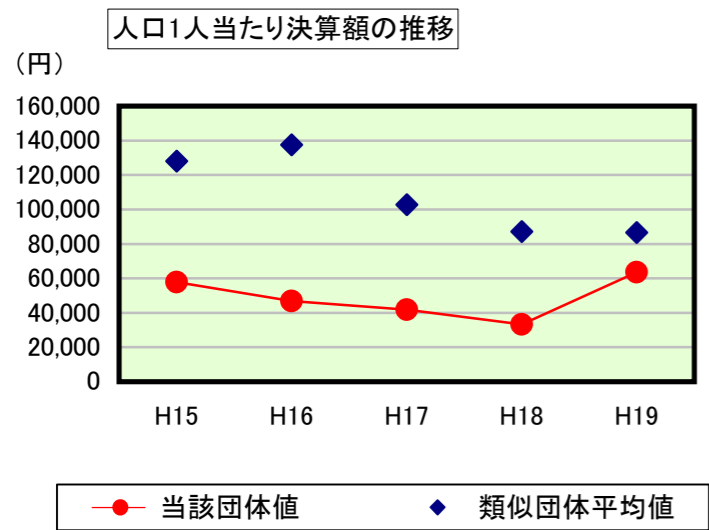
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	360,284	57,784	▲ 47.1	127,996	1.0	▲ 48.1
うち単独分	296,703	47,587	▲ 49.9	73,567	▲ 1.6	▲ 48.3
H16	291,628	46,870	▲ 18.9	137,527	7.4	▲ 26.3
うち単独分	265,176	42,619	▲ 10.4	74,733	1.6	▲ 12.0
H17	257,498	41,747	▲ 10.9	102,700	▲ 25.3	14.4
うち単独分	250,190	40,563	▲ 4.8	59,429	▲ 20.5	15.7
H18	201,109	33,225	▲ 20.4	87,174	▲ 15.1	▲ 5.3
うち単独分	184,795	30,529	▲ 24.7	48,477	▲ 18.4	▲ 6.3
H19	379,593	63,488	91.1	86,616	▲ 0.6	91.7
うち単独分	371,531	62,139	103.5	49,776	2.7	100.8
過去5年間平均	298,022	48,623	▲ 1.2	108,403	▲ 6.5	5.3
うち単独分	273,679	44,687	2.7	61,196	▲ 7.2	9.9